



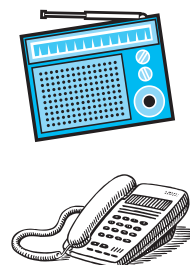
高橋 正信 議員

Q 今後の被災者の生活再建の行政対応は

A 支援対象世帯への説明、相談、手続きをスムーズに進めて行きたい。

問 今回の避難所に対する問題点と改善策について伺う。

答 総務部長 震災当日に市内に開設された避難所は6箇所、合計607名の方が避難されました。避難所には、情報提供するためのテレビ・ラジオと安否確認のための電話等の整備、避難生活のための寝具・被服・日用品の配布が必要と考えられます。また、設備面での高齢者や障害者等の災害時要援護者への配慮についても検証しています。今後は、物資の備蓄・確保、通信手段の確保、備品の整備、避難所担当職員の訓練・研修など避難者の生活環境に配慮した運営ができるよう検討します。



問 被災者生活再建支援制度の対象世帯の状況と今後の生活再建について伺う。行政の対応は。

答 市長 市内全域で約3,400棟の家屋に被害があり、現在、被災者生活再建支援制度の一環として、り災証明書の発行業務を行っています。全壊が130棟、大規模半壊が100棟、半壊が262棟と大きな被害を受けており、国の支援制度や市税の減免等の手続の案内など、被災された方々の生活再建支援を進めているところでです。

問 全壊、大規模半壊、半壊以外、一部損壊の方たちに対して、行政としてどう手を差し伸べることができるかというのが1つの命題ではないか。市の考えを伺う。

答 市長 半壊以上の家屋については、いろいろな支援策があるが、それ以下については、非常に支援策がないというふうなところでもあります。市民の方からも、市としてはどういう考えを持っているのか、というような意見を伺っているのは確かでございます。今後、隣接市町村等の配慮を見ながら、検討してまいりたいと思います。

問 阪神大震災以降、兵庫県西宮市が開発した被災者支援システムは、この膨大な行政事務の負担を軽減し、被災者へ迅速なサービス提供ができる。このシステム導入について伺う。

答 市長 今後、内容について検討しながら、災害対策に有効なシステムであれば導入していきたいと思います。

※ 被災者支援システム

地震や台風などの災害発生時における地方公共団体の業務をトータル的に支援できるシステム。阪神大震災以降、兵庫県西宮市で開発され、現在は（財）地方自治情報センターが管理。

地域防災計画の見直しについて

問 東日本大震災、そして今後想定される茨城県南部地震を踏まえた地域防災計画の見直しについての考えは。

答 市長 今回の被災状況の検証や復興支援策を再検証し、職員の動員配備体制、情報の収集・伝達体制の確立、被災者の収容、物資等の調達方法の確立が必要であると再度認識を深めたところで。

問 中学校などが、特に多くの方を受け入れる避難所として大事な要件を満たしている。防災機能を備えた学校施設としての整備に取り組む必要があると思う。学校施設に備蓄倉庫等の設置は考えているのか。

答 市長 市には、最初の物資が何もない状態でした。今回、防災対策を見直しながら、そういうことも考えて、検討したいと思います。

そのため、防災に配慮した地域づくりの推進を図り、ボランティアの活





高木 正 議員

Q 被災地域住民の要望にどう 応えるのか

A 国の特定被災地方公共団体への財政支援等を
活用して対処したい。

行方市民主体のための
あるべき行政は、どのよう
に計画、執行し、多種多
様な市民の要望に対応し
ていくのが重点的にお聞
きする。被災地域住民の
理解と協力を求めている
なければならない。要望
に対しての震災対応型行
政の基本的な考えや、歴
史的大災害後の本格的実
行段階における復旧・復
興行政指針について伺う。

今こそ真の行政が試さ
れ、必要とされていると
きであり、非常時におけ
る住民本位、住民生活の
中心、このような行政の
実行はどうあるべきか問
う。

肝心なことは、緊急性、
スピード、優先順位、そ
して被災住民の協力と理
解に基づく具体的な施策
である。

災害とゆうものに対して
は、そのとき、それに見舞
われた行方市の社会的断
面を一瞬にして具象化する
とゆう観点から質問する。

自然災害の少ないこと
が行方市の唯一の自慢で
あったが、平穏な生活基
盤が甚大な被害を受け、
今年度の予算の前提が大
きく崩れた。

【答】 市長 行方市を含め

【問】 今こそ強い政治力を
発揮し、行方市の社会的
構造基盤の再構築、積極
的な財政出動をもって行
方市の礎づくりに臨んで
いただきたい。その決断
と行政責任者としての
メッセージを市長に伺い
たい。

【答】 市長 私としても、

【問】 市長は、行方市民の
唯一のリーダーであり、
行方市の将来の方向性を
今回の震災で試されてい
る。それについて市長の
考えを伺う。

この機会が来たことは天
命だと思っております。
この厳しい事態を乗り
越え、より一層の市民生
活の安全・安心、また暮
らしの向上を図ることが
私の使命であると思っ
ているところです。

今後の三位一体改革 について

以前、三位一体改革と
いうふうな形があり、自
治体としては、のまざる
を得ない条件の中で行政
が押しつけられた。その
結果として、自治体が全
部かぶってしまった。行
方市においても、行方市
特有の背景を考えると、
やはりもろに波をかぶっ
てしまったというふうな
ことがあると思う。

今までの財政集中改革
プランの中で、今回を受
けて、見直す必要があ
ると思う。

もはや、前提が大きく
崩れた以上、それは絵に

描いた餅にすぎないと思
う。

まさに前の三位一体改
革の構造が今回も行われ
ているのではないか。そ
れを前提とした行政執行
を考えていただきたい。

防災計画の見直しに ついて

【問】 茨城沖で、今回の最
大の余震があるとの予測
されている。その際、大
津波が予想されることに
対して、霞ヶ浦の逆水門
の耐震性について沿岸住
民として、取り組む必要
があると思う。霞ヶ浦ふ
れあいランドの下には洪
水の碑があり、昭和13年
の大雨のときの記録が残
されている。塩害的な対
策も含めて、北浦・霞ヶ
浦の周辺自治体や各協議
会と連携して、県や国へ
要望していただきたい。

て、そういう懸念がある
のかも含めて調査をさせ
ていただきたいと思いま
す。

【問】 北浦・霞ヶ浦の水位
が40〜50cm上昇している
との話もある。

以前、浜地区では大雨
が続いたときに、堤防の
決壊するおそれが出たこ
ともあった。北浦・霞ヶ
浦流域の会合等の中で、
そういったことを国や県
などに要望願いたい。

【答】 市長 今後は、霞ヶ
浦・北浦治水水利促進協
議会や霞ヶ浦浄化問題協
議会などに対して、要望
していききたいと思いま
す。





小林 久 議員

Q 北浦中学校へ小貫、三和小学校の移設経緯

A 震災後のPTA代表、学校長、教育委員、教育厚生委員で協議し、移設を決定しました。

問 震災における学校施設使用の状況について伺う。

答 市長 市内の小中学校18校中16校、中学校4校中3校、幼稚園4園中3園、麻生給食センターにおいて震災被害が発生し、茨城県へ報告しました。深刻な被害により、小貫小学校、三和小学校、そして北浦幼稚園、そして玉造小学校体育館が使用できない状況となっております。

問 北浦中学校へ小貫、三和小学校の移設の経緯を伺う。また、移設による問題や弊害などはあるのか。

答 市長 震災後の3月25日にPTA代表、学校長、教育委員、教育厚生委員により協議を行い、移設を決定しました。北浦中学校への移設案は、学校長とPTAの総意として希望があり、これを尊重する形で協議が整いました。

4月2日に小貫小学校が、同3日に三和小学校が引越しを行い、課題であった交通手段については、もとの学校から北浦中学校まで貸し切りバスで対応しました。

移設後は、各校が時間割設定などを工夫して運営しており、大きな問題は生じておりません。但し、この運営が長期化する中で、新たな問題が生ずる可能性もあり

ますので、引き続き注意をして見守っていく考えであります。

原放射能被害について

問 農産物などの出荷停止や風評被害に対する補償の時期や対策について伺う。

答 経済部長 行方市福島原発事故農畜産物損害賠償対策協議会を4月に設置し、出荷組合、個人出荷者からの報告書を取りまとめ、5月20日に第1回目の請求書を提出しました。今後、毎月20日を締め切りとして報告書を取りまとめ、県協議会へ提出してまいります。補償の時期について

は、具体的な日程等は示されておりません。対策として、震災復興支援と農産物風評被害を吹き飛ばすため、県内の土浦、守谷及び東京赤坂、新宿などで行方産農畜産物、水産物の消費宣伝、販売促進、PR活動などを行ってまいります。



市内各地区の代表的な地点としての学校等を測定地点とすることによって、地域の皆様の安全性の確認にもつながるものと考えています。現在の測定器は1台のみですが、福島原発事故の収束が見えない状況であり、地域も広いため、購入など検討を考えています。

問 放射能測定器の利用状況と台数増加の考え方について伺う。

答 総務部長 現在、行方市での放射線量の測定は、週1回、市内の各幼稚園、小学校、中学校において、校庭のほぼ中心部で定期的に放射線量を測定しております。

市内各地区の代表的な地点としての学校等を測定地点とすることによって、地域の皆様の安全性の確認にもつながるものと考えています。現在の測定器は1台のみですが、福島原発事故の収束が見えない状況であり、地域も広いため、購入など検討を考えています。

問 学校施設などの放射能汚染の心配と状況について伺う。

答 教育次長 学校、幼稚園の放射線量については、災害対策本部で毎週2日、定期的に検査を、測定されています。その値は、観測された最大の値が、毎時0.288マイクローシーベルトでございます。文部科学省が定めました目安毎時3.8マイクローシーベルトを下回り、努力目標の1ミリシーベルトと比べても、その4分の1程度の

蓄積線量になると推定できます。

屋外プールの基準はありませんが、飲料水の暫定基準値は、放射性ヨウ素が1kg当たり300ベクレル、放射性セシウムは1kg当たり200ベクレルであり、行方市で検出された数値はそれらを大きく下回っており、極めて微量な数字であるため放射線による健康上の問題は生じないと判断しております。

このように、行方市学校施設に対する影響は極めて軽微であります。現時点で通常の学校教育活動に何らかの制限を設ける必要性はないと判断しております。





宮内 正 議員

人口の減少について

問 合併して6年目を迎えるが、合併当時よりも人口は減少している。現在の税収は約35億円強と聞くが、人口が3万人になった場合の税収の試算はあるのか。

答 総務部長 将来、仮に人口が3万人になった場合、税収額は約28億円弱と予想されます。

問 人口減少の要因は、少子高齢化と出生数の減少以外にも、都市部に進学した若者の残留が考えられる。市内に雇用の場がないためでは。

Q 人口減少と結婚対策の取り組みについて

A 行方市の重要な施策であり、アイデアを駆使して継続したい。

答 市長 本市では、就労支援として3月より無料職業紹介所による求人求職のあっせんを始めています。今後は、県と協力して更に企業誘致にも力を入れていこうと考えています。

答 市長公室長 若者の進学・就職による転出は県外の傾向が強く、若者が市内で就職する場所の必要性は痛感しており、これを改善するため本市では企業誘致に取り組んでおります。また、行方市在住者だけでなく、市外からのインターン・Uターンなどの定住促進を図るため、各種メディアを通して行方市の魅力を生市内外へのアピールを考えております。



問 地元も含めて、市内に適齢期を過ぎても独身の方が多く見受けられる。これまで以上に、成果のある少子化・結婚対策に真剣に取り組むべきではないのか。

答 市長 結婚対策は、当市の少子化、定住対策の重要な柱であり、平成23年度は前年度以上の予算を計上しています。また、農業振興センターなどでも、後継者団体を中心に自主事業が計画されています。婚活は、茨城県と協議をしながらの共

同作業の面もあります。が、市としても努力をしているところですよ。難しい問題であり、今よりも良い方法があれば、実施していきたいと思えます。

答 市長公室長 昨年も、市内で様々な結婚対策事業が実施され複数のカップルが誕生しています。特に、農業資源を利用した「畑で婚活」はカップル誕生率が高いと聞いています。

また、イベントは女性の参加者が少ないのが課題

行方市内の婚活イベントの実例

- 婚活シートでサッカー観戦
- 畑で婚活
稲刈り・ジャンボしし唐狩り
サツマイモ掘り・トマト狩り

題なので、過去のアンケートを基に、女性が参加しやすい体験型やカップリングのパーティーを主体とした企画を念頭に、今年度の事業をスタートさせました。年度内に、サッカー観戦のほか、イチゴ狩りなどの事業を予定しています。

問 数字を見ると複数のカップルが成立しているが、その後の経過はどうか。実際、成婚につながっているのか。

答 市長公室長 各種イベントでカップルが成立した後の経過については、個人的なことであり、行政側からは確認が難しいのが現状です。

問 子供や孫が安心して暮らせるような、行方市をつくり、また、ぜひ行方市へ色々な皆さんを呼び込むような方策を講じていたきたい。

答 市長公室長 今年、総合計画の前期基本計画が終了いたします。来年からは後期基本計画の開始に向けて、2年度にかけて調査を行い、各区長に行方の未来、そういった意見や考えをお聞きしているところです。さまざまな課題がありますが、行方市の未来を市内外に発信し、頑張っている姿を表していきたいと思っています。

● 婚活・定住化に対して行政側の真剣な姿勢は分かるが、残念ながら進展が見られない。

結婚対策は結果が重要だと考える。住宅事情や雇用問題も含めて、行政には思い切った施策を実施していただきたい。人を呼び込み経済の活性化を図れる建設的な事業に期待したい。



鈴木 周也 議員

Q 震災後、教育現場で心のケアの状況は

A 2名のスクールカウンセラーが必要に応じて対応しています。

問 避難場所における公的備蓄の状況について伺う。

答 総務部長 当市では、震災当日6カ所の避難所を開設しましたが、必要な食料、飲料水、生活必需品については備蓄がない状態で、市内スーパー等から物資を調達しながら対応しました。今後、必要な物資を再検証し、備蓄・調達方法を含めた計画の見直しを図りたいと考えています。

問 災害時におけるボランティアの登録および活動の状況について伺う。

答 保健福祉部長 3月15日に災害ボランティアセンターを立ち上げ、現

在18名の登録者がいます。

活動内容は、市内のひとり暮らしの高齢者宅の瓦礫の片づけ活動がありました。今後も登録者の拡大を図りたいと考えています。

問 震災後、教育現場において心のケアが行われた状況について伺う。

答 教育長 生徒に心のケアが必要な場合、当市に配置された2名のスクールカウンセラーが対応しています。

実際に、対応を受けた児童は、以前の元気な生活を取り戻しているとのこと。



問 学校の放射能測定はどのように行われているか伺う。

答 教育次長 当市の災害対策本部で簡易測定器を使い、全部の幼稚園、小学校、中学校を対象に週2回行っています。具体的には、午後1時から3時までの時間に、グラウンドの中央部分の地表1mの高さ（小学校、幼稚園などは地表50cm）で計測を行っています。結果については、5回測定した平均値を公式ホームページなどで公表しています。

また、学校のプール及びB&G海洋センターについても専門業者が測定を行った結果、放射性物質は検出されませんでした。

放射線量の単位

シーベルト ある期間に被ばくした量の合計

1シーベルト

= 1000 ミリシーベルト

= 100 万マイクロシーベルト

問 鹿行大橋の通行不能の状態が住民や地域経済に与える影響について伺う。

答 経済部長 通行不能の状態について住民、地域経済にとっても大きなマイナスの影響が出ています。まず、通勤や運輸関係の利用者は迂回措置など、目に見えない時間的なロスがあります。

広域的に見れば、計り知れない影響があるものと考えられます。まず、観光ルートとしての国道354号線として見ると、この夏の海水浴客等の利用者を初め、震災後の経済活動の停滞に上乘せした形で、沿線での観光産業にも大きな影響があるものと推察されます。市の関係施設では、北浦荘や霞ヶ浦ふれあいランドの利用客も減少がみられます。また、行方市観光物産館等の売り上げも昨年同月の売り上げが減少している状況です。

問 県や国に対して、新しい橋の早期完成の要請はどれくらい行っているのか伺う。

答 市長 通行止めは通勤通学を初め、当市の諸産業や商店などに深刻な影響を与えています。震災後の茨城県市長会、

毎年の県政に対する要望事項照会でも新架橋の早期完成を要望しました。今後も早期完成を図るよう要望していききたいと思います。

問 震災後、報道でも取上げられたが、夏の祭礼や花火等のイベントの自粛について市として話を聞いているのか伺う。

答 経済部長 当市も震災の影響でかなりイメージダウンや経済的ダメージも受けている現状ですが、逆に元気を付けて盛り上げていく気持ちで、縮小や中止にはせず開催していく考えです。





土子 浩正 議員

防災対策について

問 震災後、行方市で避難訓練・防災訓練などは行われていない。早急な実施が必要と考える。

答 市長 当市では、平成18年度より、総合防災訓練が行われてきましたが、今年度は、震災の影響により実施が見送りになりました。訓練は災害に備えるため絶対に必要なものとして認識していますので関係機関と協議の上、実施に向けて検討したいと思っています。



Q 麻生地区の小・中学校統合について

A 麻生小学校・麻生中学校は来年度、麻生東小学校は平成25年度の開校に向けて準備を進めている。

問 今後の防災対策の周知方法と物資助成について伺う。非常持出し袋の配布や購入費用の一部助成などは考えているのか。

答 市長公室長 周知方法としては、今後の市報やホームページ等以外にも、地方紙面や携帯電話のメールマガジンを利用して災害への対策や心得の周知徹底を図ってまいります。

答 総務部長 救援物資到着までの間に必要となる非常持出し袋などについては、あくまで個人での対応をお願いしたいと考えております。市としては、防災施設の整備や備蓄確保に努めたいと考えております。

問 麻生中学校・麻生小学校の統合実施進捗状況について伺う。

答 教育次長 現在、平成24年度の2校開校に向け、教職員・評議員・PTA・地域代表で構成された運営協議会が発足し、準備が進められています。通学方法につきましては、通学範囲が広がるため、スクールバスの運行を想定し検討に入っています。また、小学校

周辺の市道拡幅を予定しています。

問 麻生東小学校の計画実施案について説明願いたい。現在、中学校として使用されている校舎の改良点などをお聞きしたい。

答 教育次長 平成25年度開校予定の麻生東小学校につきましては、現在の麻生第一中学校の所在地に、小学校4校を統合する計画案です。平成24年に改造工事が予定されています。内容は、中学生が使用している階段・トイレ等を小学生が使いやすいものに改修します。

問 廃校に伴う学校跡地活用計画の協議経過について報告願います。

答 市長公室長 これまで、庁内で内部協議を進めてまいりました。協議経過としましては、平成21年度に跡地利活用に関する基礎データの集約及び意見交換、平成22年度に耐震や解体時の経費概算を行いました。また、

平成23年度より、庁内の部課長16名で構成いたしました、学校跡地等利活用再編検討協議会(仮称)を設置し、跡地等の施設の利活用や解体等の方針案を示してまいります。現在、利用状況や活用

希望について調査をしています。

問 今年4月に麻生小学校の伝統ある桜の木が伐採された。地域住民の思い入れある木を伐採した経緯や目的について説明願いたい。

答 市長 現在、統合麻生小学校の施設整備を進めており、スクールバスの運行計画、保護者の送迎車両の増加を考えると市道の拡幅が必要となります。この拡幅事業を進めるに当たり、伐採は避けられない状況にあり、ご理解をいただきたいと思っています。

なお、平成23年度の入学式を考慮し、入学式の後に作業を行いました。

●今後の事業計画を円滑に進めるためにも、地域住民の心情を考慮した対応をお願いしたい。

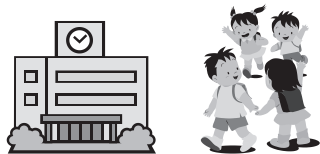
開校に向けた2校の準備状況

麻生小学校	校章・校歌 体操服
麻生中学校	校章デザイン (生徒提案)

(平成23年6月現在決定分)

麻生東小学校開校まで

22年度	体育館解体設計 新体育館設計
23年度	改装工事設計 外構工事設計
24年度	改装工事 旧体育館解体 新体育館建設 外構工事
25年度	開校





栗原 繁 議員

Q 東日本大震災での災害対策本部の対応は

A 市は災害対策本部を当日午後4時に設置し、5時過ぎには避難所の開設を決定している。

問 災害対策の初動態勢について伺う。災害対策本部の構成、指揮命令系統の概要についてお聞きしたい。

答 市長 災害対策本部では本部長の指示のもと、班長、副班長は各部局の職員に動員命令を行い、各部局の職員は班長、副班長を通じて本部長に報告する指揮命令系統となっています。

災害対策本部の構成

本部長	市長
副部長	副市長・教育長
班 長	総務部長
副班長	経済部長・建設部長
本部員	保健福祉部長・教育次長 議会事務局長・消防団長

答 総務部長 市の震災と風水害における職員の動員基準に基づき、状況を確認しながら配置を行っています。

問 災害情報の伝達方法。被害状況の情報収集の手段について伺う。

答 市長 震災直後は電話連絡が難しく、指示や報告は本部・各庁舎・避難所の間を職員が往復しました。道路、上下水道の施設は、震災当日に担当課が現場に急行し、被害箇所の把握と応急処理を行いました。翌日からは家屋の戸別調査を行いました。

をしたのか。

答 市長公室長 秘書課で、メールマガジンでの災害情報の配信・新聞折込みによる情報の各戸配布等を行いました。

答 保健福祉部長 各担当課が、ひとり暮らし高齢者世帯・生活保護世帯・学童保育などの安否確認、市内保育園及び老人福祉施設等の被災状況確認を行いました。

問 その後、各部署では、具体的にどのような対応

答 経済部長 経済部では、本部の指示により当初は災害対策業務全般に対応、14日から農林水産課が土地改良・水産・農業関係施設の被害状況把握を開始しました。商工観光課は、市内事業所の

被害状況調査を実施しました。

環境課は、市民からの災害ごみの問い合わせに對しての対応を行いました。

答 建設部長 建設部では、災害発生と同時に、建設課が道路・河川及び橋梁、霞ヶ浦周辺堤防の被災状況を、下水道課は下水道施設の被災状況を

確認しました。建設業協会との協定により、協力して通行止めなどの措置を行いました。また、出動した消防団に対して、

がけ崩れや河川などの点検、住宅被害の調査協力をお願いしました。

問 震災時に小・中学校での迅速な避難、誘導は出来たのか伺う。

答 教育次長 各学校で災害・事件・事故について対応マニュアルが作成されており、今回はマニュアルに沿った避難誘導により、在校中の生徒・児童にけが人は出ませんでした。

しかし、今回の震災では電話・メール等の通信手段が通じない状況だったため、保護者への連絡方法や児童の帰宅方法などに課題が残りました。

答 教育次長 現在、市内の放射線量は国の基準値を大幅に下回っていますが、基準を超える可能性が発生した場合は、プール授業の取り止めや屋内退避も考えていく必要が出てきます。

非常口→



問 例えば、学校で測定している放射線量、サンプリング調査している水道水の放射性物質が国の基準値を超えた場合の具体的な対応について伺う。

答 水道課長 水道水に利用している当市の地下水には、今のところ汚染のおそれはありませんが、県の浄水に可能性が出た場合、北浦からの取水が停止になり、水が不足する可能性があります。

答 教育次長 現在、市内の放射線量は国の基準値を大幅に下回っていますが、基準を超える可能性が発生した場合は、プール授業の取り止めや屋内退避も考えていく必要が出てきます。



鈴木 義浩 議員

Q 行方市の水道施設耐震化計画は

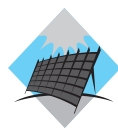
A 今後施設の老朽化の更新に合わせ耐震化計画を策定し、改修方針を実施したい。

てまいりたいと思います。

問 福島第一原発事故を受け、太陽光など再生可能エネルギーの導入拡大が重要視されている。本市の遊休地を有効に活用すべく大規模太陽光発電所の誘致を促進してはどうか。

答 市長 大変大きな事業であり、施設誘致の前に地域の再生可能エネルギーに対する理解や普及方針などが必要となります。

また、再生可能エネルギー供給は今後注目される分野なので、今後、遊休地の利活用についても新たに現在の地域特性にあった計画づくりを進め



問 水道施設の耐震化率を100%にするには、どのくらいの費用を要するのか。

水道課長 まず、施設

問 水道は、市民生活、社会生活に不可欠なものであり、病院、福祉施設、その他避難所を予定するところへの給水の確保、被災した場合の、速やかな復旧体制の確保が必要になる。水道施設耐震化計画は策定されているのか。本市の水道施設の耐震化率はどのくらいか。

答 市長 費用については、膨大になることが想定され、今後施設の老朽化の更新に合わせ耐震化計画を策定し、改修方針を実施したいと考えております。

答 水道課長 水道施設の耐震化率を100%にするための費用を要するかは、現時点では正確な数字は計算されていません。

参考資料を基にした概算によりますと、配水管のみ、市内全域の約698km、これの試算をしたところ、約80億円以上費用がかかる見込みです。更に、その他の浄水施設、井戸及び浄水場、配水場、こういった費用を含めると莫大なものになると考えられます。

問 市では水道施設の耐震化をどのように計画的に推進するのか。

答 水道課長 まず、施設の老朽化に伴う改修、更新計画、これに耐震化の積算を合わせ、財源の問題を考慮し、耐震化計画の作成を行い、その上で実行に移していきたいと考えております。



問 土地改良区では、地域の雨水・排水などを、安全かつ確実に排水するため、排水路の整備管理を行っている。災害復旧について、市の考えを伺う。

答 市長 市では、国の

災害復旧事業により速やかに復旧できるよう支援したいと思っています。



問 今は休耕でもお金が出ない。しかし、草刈などの管理費はかかる。今回の被災関係で、市は公共性の面から用地の管理費として助成を考えるべきではないか。

答 市長 前向きに検討しているところでございます。

答 経済部長 市の優良農地を保全する観点から支援策を現在検討中です。市の単独補助として支援が可能か検討したいと思います。

問 玉造上土地改良区について、老朽化が進み、改良区が望めば、平成24年からの経営体育成基盤整備事業は受けられるのか、受けた場合どのような進めるのかをお聞きたい。

答 市長 茨城県が事業主体となつて、平成21年度から現在まで事業採択に向けた調査を進めております。

市としては、老朽化した送水管等の改修は必要と考えています。地元意向を十分に取り入れ、事業主体である茨城県と協議をし、必要な支援を検討したいと考えています。

答 経済部長 茨城県と土地改良区に対して効率的な事業推進に向けた働きかけを進めたいと考えています。